

# 四半期報告書

(第37期第2四半期)

株式会社飯田産業

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月11日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 株式会社飯田産業

【英訳名】 Iida Home Max Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼井 雅史

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市境二丁目2番2号

【電話番号】 0422(36)8848

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営企画部長 千葉 雄二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市境二丁目2番2号

【電話番号】 0422(36)8848

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営企画部長 千葉 雄二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社飯田産業新横浜支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号)

株式会社飯田産業大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5)

株式会社飯田産業柏支店  
(千葉県柏市中央町5番14号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の新横浜支店、大宮支店、柏支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期	
				自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日
売上高	(千円)	65,944,706	74,804,301	137,507,435
経常利益	(千円)	6,388,456	6,654,024	11,398,245
四半期(当期)純利益	(千円)	3,622,213	4,312,759	6,390,040
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,531,386	4,612,898	7,091,769
純資産額	(千円)	49,000,219	55,777,000	51,787,335
総資産額	(千円)	115,448,305	129,972,896	120,161,417
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	60.90	72.51	107.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.1	42.5	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,243,612	△3,612,245	1,333,212
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△373,915	△232,994	△825,310
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,666,164	4,200,682	4,350,189
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	31,588,379	33,753,550	33,398,196

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	
			自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.89	40.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成24年9月1日付で、連結子会社である株式会社オリエンタルホームは、同じく連結子会社である株式会社飯田ホームを吸収合併いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済は、ユーロ圏諸国においてはギリシャ、スペインにみられる財政危機により景気は低迷している中で、アメリカ経済は企業部門は低調であったものの、個人消費の持ち直しや、住宅投資の増加により、緩やかに回復しており、中国においても企業部門は輸出停滞や、生産・在庫調整により減速傾向であったものの、個人部門は穏やかながらも回復傾向にありました。

このような中、わが国の経済は、依然としてデフレ傾向は続いているものの、緩やかに改善してきた所得環境や雇用情勢の回復が一服したところで、9月にはエコカー補助金、10月には復興住宅エコポイントがあいついで終了し、個人消費は息切れ状態となり、企業分野においても、外需産業は停滞気味で、国内需要も弱まり、全体として景気は後退局面にありました。

実質GDP成長率は、前年同期比で平成24年1～3月期1.3%、同4～6月期0.1%と2四半期連続でプラスだったものが平成24年7～9月期においては△0.9%になっております（平成24年12月10日内閣府発表「2012（平成24）年7～9月期四半期別GDP速報（2次速報値）」）。

このような国内外の経済環境の下、当社が位置する戸建分譲住宅業界においては、住宅に関連する景気刺激策などの後押しによって、新設住宅着工戸数（分譲一戸建）は、平成24年5月以降平成24年7月までは連続して前年実績を上回り、8月には△2.0%になったものの、9月は7.9%でありました。

このような環境下、当社は、引き続き用地仕入の厳選、建設単価の抑制及び早期販売の徹底などを行うとともに、販売費及び一般管理費の節減にも努めてきました。

この結果、戸建分譲住宅については、当第2四半期連結累計期間における決済棟数は、2,371棟となり、売上高は69,987百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

分譲マンションにおいては、当第2四半期連結累計期間における決済戸数は、58戸となり、売上高は879百万円（前年同四半期比54.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、74,804百万円、営業利益は6,979百万円、経常利益は6,654百万円、四半期純利益は4,312百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間との比較では、売上高は13.4%増加し、営業利益は4.1%、経常利益は4.2%、四半期純利益においては19.1%、各々増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、33,753百万円（前年同四半期は31,588百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,612百万円の支出（前年同四半期は2,243百万円の支出）となりました。これは主に戸建分譲事業においてはたな卸資産の増加、金融事業においては営業貸付金及び営業未収金の増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは232百万円の支出（前年同四半期は373百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4,200百万円の収入（前年同四半期は5,666百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	60,000,000	60,000,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月31日	—	60,000,000	—	2,000,000	—	3,168



## (6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 和 彦	武蔵野市	17,250,000	28.75
有限会社一商事	西東京市柳沢1丁目6-3	12,096,000	20.16
有限会社K. フォレスト	武蔵野市西久保1丁目3-7	10,636,080	17.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	1,126,700	1.88
石 丸 郁 子	武蔵野市	929,800	1.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	907,600	1.51
飯田産業従業員持株会	武蔵野市境2丁目2-2	757,920	1.26
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	520,465	0.87
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (中央区月島4丁目16-13)	406,500	0.68
飯 田 一 男	杉並区	400,000	0.67
計	—	45,031,065	75.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,476,400	594,764	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	60,000,000	—	—
総株主の議決権	—	594,764	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社飯田産業	東京都武蔵野市境2丁目2-2	520,400	—	520,400	0.87
計	—	520,400	—	520,400	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,436,896	33,763,450
売掛金	10,351	13,735
営業貸付金及び営業未収金	15,452,906	22,742,351
たな卸資産	※ 46,644,259	※ 48,222,336
その他	1,545,563	1,729,752
貸倒引当金	△11,243	△8,125
流動資産合計	97,078,732	106,463,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,653,504	7,599,490
機械装置及び運搬具（純額）	85,420	81,336
土地	8,872,983	8,886,433
建設仮勘定	19,769	15,246
その他（純額）	1,028,126	1,027,218
有形固定資産合計	17,659,805	17,609,726
無形固定資産	134,805	129,808
投資その他の資産		
投資有価証券	4,616,300	5,045,503
その他	782,004	840,662
貸倒引当金	△110,231	△116,305
投資その他の資産合計	5,288,073	5,769,860
固定資産合計	23,082,684	23,509,395
資産合計	120,161,417	129,972,896
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	13,731,409	14,474,221
短期借入金	40,791,953	46,698,615
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	2,135,592	2,626,687
賞与引当金	350,699	360,251
役員賞与引当金	—	69,000
その他	2,005,704	1,810,552
流動負債合計	59,315,358	66,339,327
固定負債		
社債	750,000	600,000
長期借入金	6,113,320	5,180,574
退職給付引当金	433,521	453,821
保証工事引当金	48,000	49,000
その他	1,713,882	1,573,173
固定負債合計	9,058,724	7,856,569
負債合計	68,374,082	74,195,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	47,141,505	50,681,031
自己株式	△296,561	△296,561
株主資本合計	48,848,112	52,387,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,552,995	2,803,271
その他の包括利益累計額合計	2,552,995	2,803,271
少数株主持分	386,227	586,090
純資産合計	51,787,335	55,777,000
負債純資産合計	120,161,417	129,972,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	65,944,706	74,804,301
売上原価	53,750,428	61,401,473
売上総利益	12,194,277	13,402,828
販売費及び一般管理費	※1 5,488,355	※1 6,422,889
営業利益	6,705,922	6,979,938
営業外収益		
受取利息	1,389	2,451
受取配当金	83,357	87,522
その他	38,815	41,748
営業外収益合計	123,561	131,722
営業外費用		
支払利息	336,540	387,393
その他	104,487	70,244
営業外費用合計	441,027	457,637
経常利益	6,388,456	6,654,024
特別利益		
投資有価証券売却益	36,637	—
特別利益合計	36,637	—
特別損失		
投資有価証券評価損	19,158	—
会員権評価損	11,971	—
特別損失合計	31,129	—
税金等調整前四半期純利益	6,393,964	6,654,024
法人税、住民税及び事業税	2,595,018	2,583,465
法人税等調整額	123,429	△292,064
法人税等合計	2,718,448	2,291,401
少数株主損益調整前四半期純利益	3,675,515	4,362,622
少数株主利益	53,302	49,863
四半期純利益	3,622,213	4,312,759

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,675,515	4,362,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144,129	250,275
その他の包括利益合計	△144,129	250,275
四半期包括利益	3,531,386	4,612,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,478,083	4,563,035
少数株主に係る四半期包括利益	53,302	49,863

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,393,964	6,654,024
減価償却費	208,466	211,251
引当金の増減額 (△は減少)	34,247	102,807
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,637	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,158	—
会員権評価損	11,971	—
受取利息及び受取配当金	△84,746	△89,974
支払利息	338,001	387,393
売掛債権の増減額 (△は増加)	△2,790	△3,384
営業貸付金及び営業未収金の増減額 (△は増加)	△6,179,971	△7,289,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	599,465	△1,583,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△379,070	742,811
その他	△255,472	△312,940
小計	666,586	△1,180,699
利息及び配当金の受取額	83,814	89,960
利息の支払額	△370,930	△426,008
法人税等の支払額	△2,623,082	△2,095,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,243,612	△3,612,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31,800	△1,200
定期預金の払戻による収入	—	30,000
投資有価証券の取得による支出	△4,315	△43,786
投資有価証券の売却による収入	61,637	11,950
有形固定資産の取得による支出	△213,934	△166,094
有形固定資産の売却による収入	—	3,061
無形固定資産の取得による支出	△7,584	△6,323
その他	△177,918	△60,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,915	△232,994
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,887,646	5,781,062
長期借入れによる収入	5,106,955	502,700
長期借入金の返済による支出	△4,405,173	△1,309,846
社債の償還による支出	△150,000	△150,000
少数株主からの払込みによる収入	—	150,000
自己株式の取得による支出	△28	—
配当金の支払額	△773,235	△773,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,666,164	4,200,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△596	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,048,039	355,353
現金及び現金同等物の期首残高	28,540,339	33,398,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 31,588,379	※ 33,753,550



【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
販売用不動産	11,507,847千円	12,161,266千円
仕掛販売用不動産	31,717,064	32,754,170
未成工事支出金	3,349,917	3,239,587
貯蔵品	47,113	38,666
商品	22,315	28,645

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
広告宣伝費	646,057千円	639,486千円
従業員給料手当	1,343,339	1,534,396
従業員賞与	314,740	70,163
賞与引当金繰入額	-	283,073
支払手数料	1,275,028	1,620,435
租税公課	368,287	441,126
退職給付費用	19,113	25,980
役員賞与引当金繰入額	64,000	69,000

2 売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)
現金及び預金	31,625,279千円	33,763,450千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36,900	△9,900
現金及び現金同等物	31,588,379	33,753,550

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	773,235	13	平成23年4月30日	平成23年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月13日 取締役会	普通株式	773,234	13	平成23年10月31日	平成24年1月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年7月22日付で会社法第448条第1項に基づき、資本準備金の資本金への組み入れを行いました。これにより、第1四半期連結会計期間において資本準備金の額が869,500千円減少し、資本金の額が869,500千円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金の額が2,000,000千円、資本準備金の額が3,168千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	773,233	13	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月11日 取締役会	普通株式	773,233	13	平成24年10月31日	平成25年1月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	戸建分譲 住宅事業	金融事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,922,239	777,148	62,699,388	3,245,318	65,944,706	-	65,944,706
計	61,922,239	777,148	62,699,388	3,245,318	65,944,706	-	65,944,706
セグメント利益	6,101,475	353,224	6,454,699	251,222	6,705,922	-	6,705,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	戸建分譲 住宅事業	金融事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,391,906	1,067,376	72,459,283	2,345,018	74,804,301	-	74,804,301
計	71,391,906	1,067,376	72,459,283	2,345,018	74,804,301	-	74,804,301
セグメント利益 又は損失(△)	6,755,903	363,876	7,119,779	△139,840	6,979,938	-	6,979,938

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社オリエンタルホームと株式会社飯田ホームは、平成24年9月1日を効力発生日として合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社オリエンタルホーム

事業の内容 戸建分譲住宅事業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社飯田ホーム

事業の内容 戸建分譲住宅事業

②企業結合日

平成24年9月1日

③企業結合の法的形式

株式会社オリエンタルホームを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社飯田ホームは解散いたしました。

④結合後企業の名称

株式会社オリエンタルホーム

⑤その他取引の概要に関する事項

株式会社オリエンタルホームは経営資源の集中及び経営の効率化を図るため、株式会社飯田ホームを吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年10月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	60円90銭	72円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,622,213	4,312,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,622,213	4,312,759
普通株式の期中平均株式数(株)	59,479,626	59,479,535

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第37期(平成24年5月1日より平成25年4月30日まで)中間配当については、平成24年12月11日開催の取締役会において、平成24年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当の総額            | 773,233千円  |
| ② 1株当たり中間配当金         | 13円        |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年1月10日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月11日

株式会社飯田産業  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 光 信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 一 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。